

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月26日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 貝 理 栄

【本店の所在の場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 今 井 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 今 井 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	29,501,035	28,264,904	26,611,936	59,317,903	56,629,847
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△747,788	△740,868	△485,635	△1,387,650	△1,504,283
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△721,466	△2,004,165	△2,257,178	△1,321,442	△2,503,175
純資産額 (千円)	13,388,206	10,994,698	8,265,379	13,333,913	10,551,919
総資産額 (千円)	36,382,208	32,808,910	29,258,358	36,788,582	32,674,252
1株当たり純資産額 (円)	278.78	227.92	170.86	277.66	218.66
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△15.02	△41.74	△47.01	△27.53	△52.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	33.4	28.0	36.2	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,956,773	1,570,123	451,330	715,578	401,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△769,916	334,169	1,539,113	△883,923	102,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,140,316	△1,109,184	△1,200,083	△894,144	△669,586
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,000,441	2,689,103	2,519,358	1,894,882	1,728,969
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,730 (3,130)	1,688 (2,889)	1,563 (2,606)	1,670 (3,111)	1,629 (2,857)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	22,125,384	20,637,826	19,261,663	44,170,444	41,309,204
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△433,858	△343,729	△236,917	△877,468	△761,586
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△886,045	△1,761,128	△3,210,101	△2,080,076	△2,368,906
資本金 (千円)	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400
発行済株式総数 (株)	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000
純資産額 (千円)	14,814,583	11,982,363	8,102,709	14,120,571	11,349,101
総資産額 (千円)	34,244,132	30,685,555	26,986,276	34,062,394	30,419,920
1株当たり純資産額 (円)	308.49	249.55	168.77	294.06	236.38
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△18.44	△36.68	△66.86	△43.31	△49.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	39.0	30.0	41.5	37.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,114 (2,029)	1,098 (1,892)	1,052 (1,753)	1,076 (2,022)	1,065 (1,875)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、米飯等事業については、6月末をもって撤退しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の名称	従業員数(名)
食品事業	1,416 (2,527)
その他の事業	147 (79)
合計	1,563 (2,606)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	1,052 (1,753)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等資源の高騰や金利上昇など不安要素をはらみながらも、円安の後押しもあり新興・資源国向けを中心に輸出は底堅く、個人消費と設備投資も加速感に乏しいとはいえ増勢を保っており、全体として拡大基調を維持しております。

しかしながら、食品業界を取巻く環境は、いくつかの食品企業の不祥事を契機とする消費者の食の安全・安心に関わる不安増大による市場全体の伸び悩みと安全対策経費の増加に加え、原油高騰・バイオ燃料需要・円安・中国需要を背景にした農畜水産物・工業製品・物流等の全分野における価格が上昇するという大変厳しい状況が続いております。

このような中において、当グループは永年の赤字体質を脱却するため基本方針として「変革への挑戦」を掲げ、大規模な経営改善プロジェクトを進めてまいりました。プロジェクトの一つであります不採算部門統廃合の一環として、全国6箇所の工場(当社大阪工場、同松戸工場、子会社(株)フレッシュハウス小平工場、同北上工場、同宇都宮工場、同三田工場)において展開しておりました米飯等事業からの撤退を4月25日に発表し、6月末には計画通り米飯等事業の全工場での製造・販売の中止及び工場閉鎖を完了いたしました。既発表のように松戸及び三田の2工場の事業・資産はカネ美食品株式会社に6月25日付で譲渡済みで、他の4工場につきましても今後資産売却等を行ってまいります。このプロジェクトは、業績の低迷が続いた米飯等事業を撤退しコアビジネスであるパン事業への経営資源の集中、即ち本業集中により当グループ全体での採算性の向上を企図したものであります。

当グループのパン及び和洋菓子部門につきましては、安全で高品質な商品づくりに努めてまいりました。前中間連結会計期間に不調であった「ポケモンパン」シリーズが昨秋以降徐々に売上を回復し、当中間連結会計期間においても好調を堅持しております。この数年来の定番品に加え、「ディアルガのピザパン」・「ピンブクのホットケーキ マーガリンサンド」等惣菜系のパンやホットケーキにおいてもヒット商品が誕生し、これまで「ポケモンパン」シリーズでは難しかった食事パンへの可能性と共に売れ筋商品の多様化傾向を示しています。期間限定の季節パンシリーズとしては2月発売の「チョコ」シリーズが当中間連結会計期間の季節パンシリーズのなかで最も大きな売上を記録し、4月発売の「産地」シリーズでは、「おさつ蒸し」が量販店からコンビニエンスストアまで、幅広く採用されるヒット商品に成長し、季節パンシリーズ中の単品売上としては過去最高の実績を残しております。原料さつまいもを名産品である鳴門金時の使用にこだわり、秋に限定されがちな素材を季節を越えて発売したことがヒットの要因と分析しております。一般商品では、かつてのミリオンセラー商品の復刻版である「カスターフランス」・「チョコフランス」がヒットいたしました。また、定番商品「横浜あんぱん物語」で確立された『中身たっぷり』のコンセプトから生まれた「たっぷりやきそばパン」が4月の発売以来好調で、今後『たっぷり』をコンセプトにしたシリーズ商品へ繋がる期待がもてます。

営業面におきましては、ドラッグストア等の新規業態の開拓に注力すると共に、赤字体質脱却の取り組みとして、僅少販売数及び高原価等の不採算商品の大幅な絞り込みと、営業利益率の低いお客様への取引条件改善申し入れを実施してまいりました。販売促進面におきましては、当社の売れ筋商品を対象に、話題の家電が当たる「2007春のプレゼントキャンペーン」を4月～6月に実施し、併せて「ポケモンパン」商品群を対象に、夏休み公開の映画「ディアルガVSパルキアVSダークライ」の親子ペアチケットが当たるキャンペーンを5月～6月に実施して売上増進に努めました結果、和洋菓子部門の売上高は増収となりました。しかしながら、採算性重視の方針から過度な特売の対応を抑えたことや、不採算部門の絞り込みなどによる売上の目減りをカバーできず、パン部門の売上高は減収いたしました。

生産面におきましては、諸原材料高騰を少しでも吸収するための全領域でのコスト削減に継続的に努力を傾注しておりますが、並行して、柱となる製品づくりとして本社／工場間の品質管理フィードバックシステムを構築し、主力製品の品質の安定化に努めてまいりました。品質管理面におきましては、従来から導入しておりますAIB(American Institute of Baking)の「フードセーフティーシステム」(Food Safety System)の水準を保つため、事業所ごとに策定したGMP(Good Manufacturing Practice：適正製造規範)の遵守と共に、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動を一層強化してまいりました。

物流面におきましては、流通各社が自社用個別物流センターを稼働させたことにより、センター納品のために新たに発生する配送経費の増大と、核店舗を抜かれた当社既存配送コースの売上希薄化や非効率化が進み、燃料価格の高騰と共に物流コストを増加させております。その対策として同業他社との地域毎の共同配送を推進し、効率化を図ってまいりました。

パン部門の売上高は17,725百万円と前中間連結会計期間に比べ1,448百万円の減収となり、また和洋菓子部門の売上高は2,849百万円と前中間連結会計期間に比べ341百万円の増収となり、米飯部門の売上高は4,062百万円と前中間連結会計期間に比べ375百万円の減収となりました。

食品事業その他の売上高は1,655百万円と前中間連結会計期間に比べ12百万円の増収となりました。

その他の事業(物流部門)は、物流子会社の配送センター受託業務の縮小に伴い、売上高は318百万円と前中間連結会計期間に比べ182百万円の減収となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本の売上高は23,739百万円、営業損失は522百万円となり、米国の売上高は2,872百万円、営業損失は94百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高26,611百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5.8%の減収となりました。経常損失につきましては、売上の大幅な減収があったものの、労務費・人件費及び製造経費の削減により485百万円となり前中間連結会計期間に比べ255百万円の改善となりました。中間純損失につきましては、独身寮及び社宅の譲渡等に伴う751百万円の固定資産売却益を計上したものの、米飯等事業の撤退に伴う損失1,705百万円を含め特別損失2,031百万円を計上したことにより2,257百万円となり前中間連結会計期間に比べ253百万円悪化いたしました。なお、前中間連結会計期間は減損会計に拠る特別損失1,608百万円がありました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し、2,519百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前中間純損失1,760百万円を計上しましたが、売上債権764百万円の回収などにより451百万円の資金を得ることができました。

なお、前中間連結会計期間に比べ1,118百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の売却による収入などにより1,539百万円の資金を得ることができました。

なお、前中間連結会計期間に比べ1,204百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金収支は、借入金や長期割賦未払金の返済などにより1,200百万円の支出となりました。

なお、前中間連結会計期間に比べ90百万円の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	19,821,196	92.2
和洋菓子部門	3,185,914	113.4
米飯部門	4,542,439	91.3
その他	528,650	129.3
合計	28,078,201	94.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	17,725,985	92.4
和洋菓子部門	2,849,145	113.6
米飯部門	4,062,278	91.5
その他	1,655,759	100.8
小計	26,293,169	94.7
その他の事業	318,767	63.6
合計	26,611,936	94.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。なお、新たに生じた課題は次のとおりであります。

### (1) 不採算部門の統廃合

業績の低迷が続いた米飯等事業を撤退しコアビジネスであるパン事業へ経営資源の集中、即ち本業集中により当グループ全体での採算性の向上を企図して、全国6箇所の工場(当社大阪工場、同松戸工場、子会社㈱フレッシュハウス小平工場、同北上工場、同宇都宮工場、同三田工場)において展開しておりました米飯等事業からの撤退を4月25日に発表し、6月末には計画通り米飯等事業の全工場での製造・販売の中止及び工場閉鎖を完了いたしました。今後も引き続き不採算部門の統廃合に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成19年4月25日開催の取締役会において、米飯等事業の事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、平成19年6月25日に事業譲渡を行っております。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」及び「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等」の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

#### 5 【研究開発活動】

当グループは、食生活の変化や最近の消費者嗜好のめまぐるしい変化・多様化等に迅速且つ的確に対応し、より消費者に受け入れられる商品、安全な商品を目指しパン・菓子などの研究開発活動を行っております。

また、事業戦略上の急務となっているパン・菓子などの新商品の開発や既存商品の改良及び冷凍食品・冷凍生地などの研究課題に取り組むと共に、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の研究や食品分析の研究など基礎研究に取り組んでおります。

なお、研究開発部門として、当社においては、商品開発部長の下に専従の研究開発スタッフを置き、上記の研究開発活動を行うと共に、各工場の研究開発活動を統括しており、子会社各社においても新商品の開発を主に活動を行っております。結果として各種パン、菓子などの新商品を数多く手がけ成果を挙げました。当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は118百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の生産設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	調理パン及び米 飯類生産設備	488,489	31,042	2,480	750,733 (9)	1,272,745	25 (186)

(注) 従業員数の( )は平均臨時雇用者数を外書きしております。(以下同じであります)

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の生産設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)フレッ シュハウ ス	三田工場 (兵庫県 三田市)	食品事業	調理パン 及び米飯 類生産設 備	157,292	23,499	4,902	305,400 (11)	491,093	25 (143)

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,048,000	48,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	48,048,000	48,048,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで	—	48,048	—	2,402,400	—	2,755,938

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細貝博子	東京都大田区	6,358	13.23
細貝理栄	東京都大田区	5,012	10.43
細貝隆志	東京都大田区	4,074	8.48
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,379	4.95
江崎阿紀子	愛知県一宮市	1,963	4.08
日本製粉㈱	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	1,420	2.95
三井物産㈱	東京都千代田区大手町1-2-1	1,000	2.08
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	945	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメント㈱信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	921	1.91
豊田通商㈱	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	895	1.86
計	—	24,969	51.96

(注) ゴールドマン・サックス証券会社より平成19年1月12日付で提出された変更報告書により平成18年12月31日現在、ゴールドマン・サックス・インターナショナル他2社の共同保有で3,949千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりませんので上記表に含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,849,000	47,849	—
単元未満株式	普通株式 162,000	—	—
発行済株式総数	48,048,000	—	—
総株主の議決権	—	47,849	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式675株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都大田区南蒲田 2—16 —2	37,000	—	37,000	0.07
計	—	37,000	—	37,000	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	181	189	177	178	170	175
最低(円)	166	165	164	156	153	155

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1		現金及び預金	2,782,103		2,609,358		1,818,969	
2		受取手形及び売掛金	5,170,211		5,595,939		6,348,181	
3		棚卸資産	901,890		849,295		995,884	
4		繰延税金資産	130,590		50,474		43,907	
5		未収入金	94,785		259,777		203,298	
6		その他	176,441		133,734		195,304	
7		貸倒引当金	△10,219		△10,121		△13,038	
		流動資産合計	9,245,803	28.2	9,488,458	32.4	9,592,508	29.4
II 固定資産								
1	※1,2	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	6,977,841		5,356,212		6,762,467	
		(2) 機械装置及び運搬具	4,449,813		3,485,944		4,052,787	
		(3) 土地	7,493,589		5,083,308		7,487,986	
		(4) その他	370,204		328,809		580,568	
		有形固定資産合計	19,291,448	58.8	14,254,274	48.7	18,883,809	57.8
2		無形固定資産	178,540	0.5	60,847	0.2	171,530	0.5
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,489,164		1,393,597		1,452,284	
	※1,2	(2) 賃貸固定資産	2,119,342		3,669,328		2,103,896	
		(3) その他	499,785		397,912		479,118	
		(4) 貸倒引当金	△15,175		△6,060		△8,896	
		投資その他の資産合計	4,093,117	12.5	5,454,777	18.7	4,026,403	12.3
		固定資産合計	23,563,106	71.8	19,769,899	67.6	23,081,743	70.6
		資産合計	32,808,910	100.0	29,258,358	100.0	32,674,252	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1		2,034,152		1,732,824		2,153,417		
2	※2	7,350,000		7,473,532		8,139,555		
3		80,000		80,000		80,000		
4		141,313		96,670		130,507		
5		2,257,469		2,465,668		1,905,023		
6		70,958		72,744		106,798		
7		184,891		167,425		187,099		
8		163,110		782,111		410,732		
		流動負債合計	37.4	12,870,977	44.0	13,113,134	40.1	
II 固定負債								
1		600,000		520,000		560,000		
2	※2	1,012,500		550,000		887,500		
3		1,342,515		1,327,917		938,320		
4		4,754,885		4,357,167		4,769,388		
5		—		243,452		—		
6	※2	1,369,212		408,821		1,185,027		
7	※2	453,202		714,641		668,961		
		固定負債合計	29.1	8,122,001	27.8	9,009,198	27.6	
負債合計		21,814,211	66.5	20,992,979	71.8	22,122,332	67.7	
純資産の部								
I 株主資本								
1		2,402,400	7.3	2,402,400	8.2	2,402,400	7.3	
2		2,755,938	8.4	2,755,938	9.4	2,755,938	8.4	
3		5,771,517	17.6	3,065,358	10.4	5,322,537	16.3	
4		△5,680	△0.0	△6,712	△0.0	△6,277	△0.0	
		株主資本合計	33.3	8,216,984	28.0	10,474,598	32.0	
II 評価・換算差額等								
1		488,445	1.5	427,587	1.5	463,459	1.4	
2		△468,733	△1.4	△441,484	△1.5	△439,411	△1.3	
		評価・換算差額等合計	0.1	△13,896	△0.0	24,048	0.1	
III 少数株主持分								
		50,811	0.1	62,291	0.2	53,273	0.2	
純資産合計		10,994,698	33.5	8,265,379	28.2	10,551,919	32.3	
負債純資産合計		32,808,910	100.0	29,258,358	100.0	32,674,252	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,264,904	100.0	26,611,936	100.0	56,629,847	100.0
II 売上原価		21,544,993	76.2	20,019,512	75.2	43,228,632	76.3
売上総利益		6,719,911	23.8	6,592,424	24.8	13,401,215	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1	7,453,610	26.4	7,127,503	26.8	14,919,901	26.4
営業損失		733,699	△2.6	535,079	△2.0	1,518,686	△2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		334		1,019		543	
2 受取配当金		12,866		11,766		16,701	
3 賃貸収入		102,590		144,206		204,238	
4 その他		111,327	0.8	72,795	0.9	190,144	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		87,348		104,119		187,145	
2 賃貸費用		27,264		37,037		54,029	
3 持分法による投資損失		73,888		28,068		94,108	
4 その他		45,788	0.8	11,119	0.7	61,941	0.7
経常損失		740,868	△2.6	485,635	△1.8	1,504,283	△2.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	28		751,056		54,454	
2 投資有価証券売却益		364,536		—		364,594	
3 貸倒引当金戻入額		20,967	1.3	5,479	2.8	16,814	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,399		13,573		17,530	
2 減損損失	※4	1,608,416		—		1,608,416	
3 米飯等事業撤退損失	※5	—		1,705,907		—	
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—		236,287		—	
5 役員退職慰勞金		—		75,772		—	
6 投資有価証券評価損		—	5.7	—	7.6	3,351	2.9
税金等調整前中間(当期)純損失		1,969,151	△7.0	1,760,639	△6.6	2,697,717	△4.8
法人税、住民税及び事業税		74,141		78,902		146,356	
法人税等調整額		△37,651	△0.1	405,365	△1.8	△341,885	△195,529
少数株主損失		1,474	0.0	—	—	—	—
少数株主利益		—	—	12,272	0.1	986	0.0
中間(当期)純損失		2,004,165	△7.1	2,257,178	△8.5	2,503,175	△4.4



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	7,776,683	△5,224	12,929,797
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			△1,000		△1,000
中間純損失(△)			△2,004,165		△2,004,165
自己株式の取得				△456	△456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,005,165	△456	△2,005,622
平成18年6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,771,517	△5,680	10,924,174

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,255	△461,139	404,116	52,286	13,386,199
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与					△1,000
中間純損失(△)					△2,004,165
自己株式の取得					△456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△376,809	△7,594	△384,403	△1,474	△385,878
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△376,809	△7,594	△384,403	△1,474	△2,391,501
平成18年6月30日残高(千円)	488,445	△468,733	19,712	50,811	10,994,698

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,322,537	△6,277	10,474,598
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△2,257,178		△2,257,178
自己株式の取得				△434	△434
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,257,178	△434	△2,257,613
平成19年6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	3,065,358	△6,712	8,216,984

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	463,459	△439,411	24,048	53,273	10,551,919
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)					△2,257,178
自己株式の取得					△434
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35,872	△2,072	△37,944	9,018	△28,926
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△35,872	△2,072	△37,944	9,018	△2,286,540
平成19年6月30日残高(千円)	427,587	△441,484	△13,896	62,291	8,265,379

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	7,776,683	△5,224	12,929,797
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			△1,000		△1,000
米国子会社年金負債計上による増減額			50,029		50,029
当期純損失(△)			△2,503,175		△2,503,175
自己株式の取得				△1,052	△1,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,454,145	△1,052	△2,455,198
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,322,537	△6,277	10,474,598

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	865,255	△461,139	404,116	52,286	13,386,199
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					△1,000
米国子会社年金負債計上による増減額					50,029
当期純損失(△)					△2,503,175
自己株式の取得					△1,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△401,795	21,727	△380,067	986	△379,081
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△401,795	21,727	△380,067	986	△2,834,279
平成18年12月31日残高(千円)	463,459	△439,411	24,048	53,273	10,551,919

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,969,151	1,760,639	2,697,717
減価償却費		847,188	637,075	1,591,940
米飯等事業撤退損失		—	1,705,907	—
減損損失		1,608,416	—	1,608,416
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△29,195	△433,434	15,737
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	243,452	—
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△22,110	△21,772	△21,796
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△21,974	△5,840	△25,461
受取利息及び受取配当金		△13,201	△12,785	△17,244
支払利息		87,348	104,119	187,145
持分法による投資損失		73,888	28,068	94,108
投資有価証券売却益		△364,536	—	△364,594
投資有価証券評価損		—	—	3,351
固定資産除却損		5,399	13,573	17,530
固定資産売却益		△28	△751,056	△54,454
売上債権の増減額 (増加:△)		1,373,802	764,384	206,720
棚卸資産の増減額 (増加:△)		95,941	138,850	13,301
仕入債務の増減額 (減少:△)		△209,527	△427,106	△91,119
未払消費税等の増減額 (減少:△)		59,220	△33,836	48,413
未払費用の増減額 (減少:△)		316,484	257,094	△43,526
役員賞与支払額		△1,000	△1,300	△1,000
その他		△121,140	242,701	214,910
小計		1,715,821	687,456	684,660
利息及び配当金の受取額		13,201	12,785	17,244
利息の支払額		△86,649	△112,732	△189,481
特別退職金の支払額		—	△25,617	—
法人税等の支払額		△72,249	△110,561	△110,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570,123	451,330	401,600
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減		80,000	—	83,000
有形固定資産の取得による支出		△176,647	△45,326	△471,777
有形固定資産の売却による収入		286	1,689,021	52,529
有形固定資産の除却による支出		△279	△4,828	△12,600
無形固定資産の取得による支出		△502	△265	△1,972
無形固定資産の売却による収入		—	—	30,283
投資有価証券の取得による支出		△8,420	△7,989	△16,418
投資有価証券の売却による収入		439,733	—	439,810
貸付固定資産の取得による支出		—	△94,500	—
その他		—	3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,169	1,539,113	102,854
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減		△700,000	△891,022	89,555
長期借入金の返済による支出		△175,000	△112,500	△300,000
社債の償還による支出		△40,000	△40,000	△80,000
長期割賦未払金の増加額		—	—	4,437
長期割賦未払金の支払額		△193,728	△153,596	△382,526
自己株式の取得による支出		△456	△434	△1,052
少数株主への配当金支払額		—	△2,530	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,109,184	△1,200,083	△669,586
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△886	29	△780
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		794,221	790,389	△165,912
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,894,882	1,728,969	1,894,882
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※1	2,689,103	2,519,358	1,728,969

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、㈱フレッシュハウス、スリースター製菓㈱、ダイイチヤ・ラブスベーカーリーインコーポレーテッド、㈱ベーカーリープチ及び㈱ファースト・ロジスティックスの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は、関連会社関東大徳㈱の1社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ㈱)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産     製品……売価還元法による原価法     商品……月別総平均法による原価法     原材料…同上     なお、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度の末日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が1,608,416千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,943,887千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が1,608,416千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,498,646千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額7,165千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は7,165千円増加しており、税金等調整前中間純損失は243,452千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産及び投資その他の資産(貸貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,530,037千円</p> <p>貸貸固定資産 380,660</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資その他の資産(貸貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,353,851千円</p> <p>貸貸固定資産 415,343</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資その他の資産(貸貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 36,027,984千円</p> <p>貸貸固定資産 395,531</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>※2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 2,269,215千円</p> <p>土地(簿価) 2,980,745</p> <p>貸貸固定資産(簿価) 327,393</p> <p>計 5,577,353</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 362,500</p> <p>長期割賦未払金 512,961</p> <p>長期預り金 359,598</p> <p>リース債務 354,616</p> <p>計 5,839,676</p>	<p>※2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物(簿価) 3,015,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具(簿価) 1,039,556</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 22,075</p> <p>土地(簿価) 2,261,752</p> <p>貸貸固定資産(簿価) 534,296</p> <p>計 6,873,297</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 175,000</p> <p>長期借入金 550,000</p> <p>長期預り金 596,022</p> <p>リース債務 300,662</p> <p>計 5,721,684</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,878,589千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。</p>	<p>※2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物(簿価) 3,816,025千円</p> <p>機械装置及び運搬具(簿価) 1,158,154</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 21,099</p> <p>土地(簿価) 3,227,962</p> <p>貸貸固定資産(簿価) 320,852</p> <p>計 8,544,095</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,500,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 287,500</p> <p>長期割賦未払金 431,023</p> <p>長期預り金 349,746</p> <p>リース債務 342,634</p> <p>計 6,060,904</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(3,038,059千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>3,137,970千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,869,270</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116,181</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,445千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>674</td></tr> <tr><td>その他</td><td>279</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,399</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>松戸市</td><td>639,560</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>265,417</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>三田市</td><td>703,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,608,416</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,608,416千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械装置及び運搬具は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失1,608,416千円の内訳は、建物及び構築物513,092千円、機械装置及び運搬具526,606千円、土地518,939千円、その他49,778千円であります。</p>	運送費	3,137,970千円	給料及び諸手当	1,869,270	賞与引当金繰入額	64,728	退職給付費用	116,181	機械装置及び運搬具	28千円	機械装置及び運搬具	4,445千円	工具器具及び備品	674	その他	279	計	5,399	用途種類	場所	金額(千円)	米飯工場	松戸市	639,560	米飯工場	北上市	265,417	米飯工場	三田市	703,439	合計		1,608,416	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>3,041,408千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>1,748,430</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,605</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,146</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>872千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>750,183</td></tr> <tr><td>計</td><td>751,056</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,519千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,271</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,573</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>松戸市</td><td>639,560</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>265,417</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>三田市</td><td>703,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,608,416</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,608,416千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械装置及び運搬具は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失1,608,416千円の内訳は、建物及び構築物513,092千円、機械装置及び運搬具526,606千円、土地518,939千円、その他49,778千円であります。</p>	運送費	3,041,408千円	給料及び諸手当	1,748,430	賞与引当金繰入額	55,605	退職給付費用	96,146	機械装置及び運搬具	872千円	土地	750,183	計	751,056	機械装置及び運搬具	5,519千円	工具器具及び備品	1,783	その他	6,271	計	13,573	用途種類	場所	金額(千円)	米飯工場	松戸市	639,560	米飯工場	北上市	265,417	米飯工場	三田市	703,439	合計		1,608,416	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>6,336,173千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>3,715,093</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,999</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199,545</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,374</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,454</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>760千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,212</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td>467</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,530</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>松戸市</td><td>639,560</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>265,417</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>三田市</td><td>703,439</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,608,416</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,608,416千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械装置及び運搬具は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失1,608,416千円の内訳は、建物及び構築物513,092千円、機械装置及び運搬具526,606千円、土地518,939千円、その他49,778千円であります。</p>	運送費	6,336,173千円	給料及び諸手当	3,715,093	賞与引当金繰入額	75,999	退職給付費用	199,545	建物及び構築物	35,281千円	土地	1,799	その他	17,374	計	54,454	建物及び構築物	760千円	機械装置及び運搬具	15,212	工具器具及び備品	1,090	その他	467	計	17,530	用途種類	場所	金額(千円)	米飯工場	松戸市	639,560	米飯工場	北上市	265,417	米飯工場	三田市	703,439	合計		1,608,416
運送費	3,137,970千円																																																																																																																
給料及び諸手当	1,869,270																																																																																																																
賞与引当金繰入額	64,728																																																																																																																
退職給付費用	116,181																																																																																																																
機械装置及び運搬具	28千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	4,445千円																																																																																																																
工具器具及び備品	674																																																																																																																
その他	279																																																																																																																
計	5,399																																																																																																																
用途種類	場所	金額(千円)																																																																																																															
米飯工場	松戸市	639,560																																																																																																															
米飯工場	北上市	265,417																																																																																																															
米飯工場	三田市	703,439																																																																																																															
合計		1,608,416																																																																																																															
運送費	3,041,408千円																																																																																																																
給料及び諸手当	1,748,430																																																																																																																
賞与引当金繰入額	55,605																																																																																																																
退職給付費用	96,146																																																																																																																
機械装置及び運搬具	872千円																																																																																																																
土地	750,183																																																																																																																
計	751,056																																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,519千円																																																																																																																
工具器具及び備品	1,783																																																																																																																
その他	6,271																																																																																																																
計	13,573																																																																																																																
用途種類	場所	金額(千円)																																																																																																															
米飯工場	松戸市	639,560																																																																																																															
米飯工場	北上市	265,417																																																																																																															
米飯工場	三田市	703,439																																																																																																															
合計		1,608,416																																																																																																															
運送費	6,336,173千円																																																																																																																
給料及び諸手当	3,715,093																																																																																																																
賞与引当金繰入額	75,999																																																																																																																
退職給付費用	199,545																																																																																																																
建物及び構築物	35,281千円																																																																																																																
土地	1,799																																																																																																																
その他	17,374																																																																																																																
計	54,454																																																																																																																
建物及び構築物	760千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	15,212																																																																																																																
工具器具及び備品	1,090																																																																																																																
その他	467																																																																																																																
計	17,530																																																																																																																
用途種類	場所	金額(千円)																																																																																																															
米飯工場	松戸市	639,560																																																																																																															
米飯工場	北上市	265,417																																																																																																															
米飯工場	三田市	703,439																																																																																																															
合計		1,608,416																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
	<p>※5 米飯等事業撤退損失</p> <table border="0"> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td>490,508千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>773,997</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>416,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,705,907</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>北上市</td> <td>205,905</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>宇都宮市</td> <td>233,255</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>小平市</td> <td>89,090</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>八尾市</td> <td>245,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>773,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失773,997千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は正味売却価額により備忘価額まで減額しております。減損損失773,997千円の内訳は、建物及び構築物544,360千円、機械装置及び運搬具203,779千円、その他25,856千円であります。</p>	事業譲渡損	490,508千円	減損損失	773,997	特別退職金	416,232	その他	25,168	計	1,705,907	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	北上市	205,905	米飯工場	宇都宮市	233,255	米飯工場	小平市	89,090	米飯工場	八尾市	245,745	合計		773,997	
事業譲渡損	490,508千円																													
減損損失	773,997																													
特別退職金	416,232																													
その他	25,168																													
計	1,705,907																													
用途種類	場所	金額 (千円)																												
米飯工場	北上市	205,905																												
米飯工場	宇都宮市	233,255																												
米飯工場	小平市	89,090																												
米飯工場	八尾市	245,745																												
合計		773,997																												

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000	—	—	48,048,000
自己株式 普通株式(注)	29,613	2,062	—	31,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,062株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000	—	—	48,048,000
自己株式 普通株式(注)	35,004	2,671	—	37,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,671株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000	—	—	48,048,000
自己株式 普通株式(注)	29,613	5,391	—	35,004

(注)普通株式の自己株式の増加5,391株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 2,782,103千円 預入期間が3 か月を超える △93,000 定期預金 現金及び 現金同等物 2,689,103	※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 2,609,358千円 預入期間が3 か月を超える △90,000 定期預金 現金及び 現金同等物 2,519,358	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,818,969千円 預入期間が3 か月を超える △90,000 定期預金 現金及び 現金同等物 1,728,969

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>597,161</td> <td>247,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397,198</td> <td>119,428</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>199,962</td> <td>127,853</td> </tr> <tr> <td></td> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,194</td> <td>989,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,131</td> <td>577,758</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,062</td> <td>411,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	597,161	247,282	減価償却累計額相当額	397,198	119,428	中間期末残高相当額	199,962	127,853		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,194	989,638	減価償却累計額相当額	61,131	577,758	中間期末残高相当額	84,062	411,879	1年以内	171,476千円	1年超	240,402	合計	411,879	支払リース料	116,572千円	減価償却費相当額	116,572	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>482,211</td> <td>169,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>349,369</td> <td>101,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>132,842</td> <td>68,634</td> </tr> <tr> <td></td> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>127,687</td> <td>779,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>68,593</td> <td>519,256</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,093</td> <td>260,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	482,211	169,928	減価償却累計額相当額	349,369	101,293	中間期末残高相当額	132,842	68,634		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	127,687	779,827	減価償却累計額相当額	68,593	519,256	中間期末残高相当額	59,093	260,570	1年以内	127,575千円	1年超	132,995	合計	260,570	支払リース料	77,474千円	減価償却費相当額	77,474	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>529,783</td> <td>176,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>333,271</td> <td>89,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>196,512</td> <td>86,851</td> </tr> <tr> <td></td> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>119,083</td> <td>825,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,968</td> <td>478,821</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>63,114</td> <td>346,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	529,783	176,433	減価償却累計額相当額	333,271	89,581	期末残高相当額	196,512	86,851		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	119,083	825,300	減価償却累計額相当額	55,968	478,821	期末残高相当額	63,114	346,478	1年以内	147,982千円	1年超	198,496	合計	346,478	支払リース料	196,593千円	減価償却費相当額	196,593
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	597,161	247,282																																																																																																						
減価償却累計額相当額	397,198	119,428																																																																																																						
中間期末残高相当額	199,962	127,853																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	145,194	989,638																																																																																																						
減価償却累計額相当額	61,131	577,758																																																																																																						
中間期末残高相当額	84,062	411,879																																																																																																						
1年以内	171,476千円																																																																																																							
1年超	240,402																																																																																																							
合計	411,879																																																																																																							
支払リース料	116,572千円																																																																																																							
減価償却費相当額	116,572																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	482,211	169,928																																																																																																						
減価償却累計額相当額	349,369	101,293																																																																																																						
中間期末残高相当額	132,842	68,634																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	127,687	779,827																																																																																																						
減価償却累計額相当額	68,593	519,256																																																																																																						
中間期末残高相当額	59,093	260,570																																																																																																						
1年以内	127,575千円																																																																																																							
1年超	132,995																																																																																																							
合計	260,570																																																																																																							
支払リース料	77,474千円																																																																																																							
減価償却費相当額	77,474																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	529,783	176,433																																																																																																						
減価償却累計額相当額	333,271	89,581																																																																																																						
期末残高相当額	196,512	86,851																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	119,083	825,300																																																																																																						
減価償却累計額相当額	55,968	478,821																																																																																																						
期末残高相当額	63,114	346,478																																																																																																						
1年以内	147,982千円																																																																																																							
1年超	198,496																																																																																																							
合計	346,478																																																																																																							
支払リース料	196,593千円																																																																																																							
減価償却費相当額	196,593																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高相当額 1年以内          13,104千円 1年超            103,252 合計              116,356 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年以内          13,104千円 1年超            103,252 合計              116,356 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          34,093千円 1年超            93,128 合計              127,221	2 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高相当額 1年以内          13,104千円 1年超            90,148 合計              103,252 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年以内          13,104千円 1年超            90,148 合計              103,252 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          45,489千円 1年超            95,254 合計              140,744	2 転貸リース取引 未経過受取りリース料期末残高相当額 1年以内          13,104千円 1年超            96,700 合計              109,804 未経過支払リース料期末残高相当額 1年以内          13,104千円 1年超            96,700 合計              109,804 3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内          45,489千円 1年超            117,999 合計              163,489

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	618,339	1,431,068	812,729	630,956	1,342,501	711,544	622,967	1,394,188	771,221
計	618,339	1,431,068	812,729	630,956	1,342,501	711,544	622,967	1,394,188	771,221

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		36,096	36,096

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、食品事業の売上高、営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,739,333	2,872,603	26,611,936	—	26,611,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	42	(42)	—
計	23,739,333	2,872,646	26,611,979	(42)	26,611,936
営業費用	24,261,685	2,966,994	27,228,680	(81,664)	27,147,016
営業損失(△)	△522,352	△94,348	△616,700	81,621	△535,079

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも10%未満であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略していましたが、当中間連結会計期間においては10%を超えることとなったため、「日本」・「米国」の区分による所在地別セグメント情報の記載を行っております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	2,872,603	2,872,603
II 連結売上高(千円)	—	26,611,936
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であったため、海外売上高の記載を省略していましたが、当中間連結会計期間においては10%を超えることとなったため、海外売上高の記載を行っております。



(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等事業

②事業分離を行った主な理由

当グループは、従来より米飯等事業を手がけて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(第一屋製パン(株)松戸工場及び(株)フレッシュハウス三田工場)について事業譲渡を行っております。

③事業分離日

平成19年6月25日

④法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社及び株式会社フレッシュハウスを分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,838百万円
営業損失	129百万円

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 227.92円	1株当たり純資産額 170.86円	1株当たり純資産額 218.66円
1株当たり中間純損失 41.74円	1株当たり中間純損失 47.01円	1株当たり当期純損失 52.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,994,698	8,265,379	10,551,919
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	50,811	62,291	53,273
(うち少数株主持分) (千円)	(50,811)	(62,291)	(53,273)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	10,943,887	8,203,087	10,498,646
中間期末(期末)の 普通株式の数 (株)	48,016,325	48,010,325	48,012,996

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	2,004,165	2,257,178	2,503,175
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	2,004,165	2,257,178	2,503,175
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,017,082	48,011,864	48,015,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、下記の土地を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 譲渡物件所在地 東京都大田区仲六郷二丁目19番7他</li><li>② 譲渡資産の種類 独身寮土地(面積1,568㎡)</li><li>③ 譲渡価額 860百万円</li><li>④ 帳簿価額及び譲渡費用 200百万円(見込み)</li><li>⑤ 譲渡先 株式会社モリモト (東京都渋谷区恵比寿南3丁目7番4号)</li><li>⑥ 引渡予定日 平成19年6月末日</li><li>⑦ 譲渡の理由 独身寮用地として利用しておりましたが、建物の老朽化が進んでおり資産有効活用の一環として譲渡するものであります。</li></ul> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響額 当該譲渡に伴う固定資産売却益約660百万円を、平成19年12月期の特別利益として計上する予定でありますので、平成18年12月期決算には影響ありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1		2,541,487		2,218,524		1,467,900	
2		3,865,095		4,592,379		5,083,877	
3		438,614		439,459		517,842	
4		44,574		44,549		43,926	
5		327,371		339,288		194,723	
6		143,740		85,803		151,572	
7		△8,700		△6,112		△11,394	
		7,352,183	24.0	7,713,892	28.6	7,448,449	24.5
II 固定資産							
1	※1,2						
(1)		5,311,348		4,301,918		5,126,204	
(2)		3,738,949		3,008,534		3,347,445	
(3)		6,277,395		4,172,515		6,271,793	
(4)		497,141		405,324		683,592	
		15,824,834	51.6	11,888,292	44.0	15,429,035	50.7
2		157,801	0.5	43,565	0.2	151,356	0.5
3							
(1)		1,453,455		1,357,752		1,416,545	
(2)		1,142,043		241,578		714,543	
(3)		2,779,430		3,382,542		3,187,487	
(4)	※1,2	3,535,996		5,054,436		3,504,777	
(5)		393,917		550,308		602,476	
(6)		△1,526,605		△3,246,091		△1,934,751	
(7)		△427,500		—		△100,000	
		7,350,736	23.9	7,340,526	27.2	7,391,079	24.3
		23,333,372	76.0	19,272,383	71.4	22,971,471	75.5
資産合計		30,685,555	100.0	26,986,276	100.0	30,419,920	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1		533,652		509,091		537,910	
2		1,051,069		994,989		1,156,009	
3	※2	7,350,000		7,375,000		8,080,000	
4		80,000		80,000		80,000	
5		105,757		72,795		105,579	
6		1,786,722		1,880,823		1,530,073	
7		37,310		41,035		56,758	
8		98,000		91,000		99,000	
9		199,418		548,552		332,824	
		流動負債合計	36.7	11,593,286	43.0	11,978,157	39.4
II 固定負債							
1		600,000		520,000		560,000	
2	※2	1,012,500		550,000		887,500	
3		841,836		1,326,999		434,621	
4		3,873,889		3,622,798		3,924,352	
5		—		243,452		—	
6		—		25,444		27,560	
7	※2	679,832		286,944		589,666	
8	※2	453,202		714,641		668,961	
		固定負債合計	24.3	7,290,280	27.0	7,092,661	23.3
		負債合計	61.0	18,883,567	70.0	19,070,819	62.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1	資本金	2,402,400	7.8	2,402,400	8.9	2,402,400	7.9
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	2,755,938		2,755,938		2,755,938	
	資本剰余金合計	2,755,938	9.0	2,755,938	10.2	2,755,938	9.1
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	600,600		600,600		600,600	
	(2) その他利益剰余金						
	買換資産積立金	129,952		—		—	
	退職積立金	100,000		100,000		100,000	
	固定資産圧縮積立金	3,752,438		2,421,241		3,312,229	
	別途積立金	8,000,000		—		8,000,000	
	繰越利益剰余金	△6,241,742		△598,473		△6,279,359	
	利益剰余金合計	6,341,248	20.6	2,523,368	9.3	5,733,470	18.8
4	自己株式	△5,680	△0.0	△6,712	△0.0	△6,277	△0.0
	株主資本合計	11,493,906	37.4	7,674,994	28.4	10,885,530	35.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	488,457		427,715		463,570	
	評価・換算差額等 合計	488,457	1.6	427,715	1.6	463,570	1.5
純資産合計		11,982,363	39.0	8,102,709	30.0	11,349,101	37.3
負債純資産合計		30,685,555	100.0	26,986,276	100.0	30,419,920	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,637,826	100.0		19,261,663	100.0	41,309,204	100.0	
II 売上原価			15,639,057	75.8		14,455,311	75.0	31,335,358	75.9	
売上総利益			4,998,768	24.2		4,806,352	25.0	9,973,845	24.1	
III 販売費及び一般管理費			5,611,145	27.2		5,344,758	27.8	11,227,105	27.1	
営業損失			612,377	△3.0		538,405	△2.8	1,253,260	△3.0	
IV 営業外収益	※1		458,003	2.2		483,822	2.5	856,745	2.1	
V 営業外費用	※2		189,355	0.9		182,333	0.9	365,072	0.9	
経常損失			343,729	△1.7		236,917	△1.2	761,586	△1.8	
VI 特別利益	※3		396,131	1.9		759,979	3.9	417,952	1.0	
VII 特別損失	※4		1,568,581	7.5		2,769,105	14.4	2,124,369	5.2	
税引前中間(当期)純損失			1,516,179	△7.3		2,246,043	△11.7	2,468,003	△6.0	
法人税、住民税及び事業税		44,400			48,500		90,400			
法人税等調整額		200,548	244,948	△1.2	915,558	964,058	△5.0	△189,497	△99,097	0.3
中間(当期)純損失			1,761,128	△8.5		3,210,101	△16.7	2,368,906	△5.7	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				買換資産積立金	退職積立金
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	132,523	100,000
中間会計期間中の変動額					
買換資産積立金の取崩				△2,570	
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,570	—
平成18年6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	129,952	100,000

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	4,012,833	8,000,000	△4,743,580	8,102,376	△5,224
中間会計期間中の変動額					
買換資産積立金の取崩			2,570	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△260,394		260,394	—	
中間純損失(△)			△1,761,128	△1,761,128	
自己株式の取得					△456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△260,394	—	△1,498,162	△1,761,128	△456
平成18年6月30日残高(千円)	3,752,438	8,000,000	△6,241,742	6,341,248	△5,680

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	13,255,490	865,081	14,120,571
中間会計期間中の変動額			
買換資産積立金の取崩	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
中間純損失(△)	△1,761,128		△1,761,128
自己株式の取得	△456		△456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△376,624	△376,624
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,761,584	△376,624	△2,138,208
平成18年6月30日残高(千円)	11,493,906	488,457	11,982,363



当中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	3,312,229
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					△890,987
別途積立金の取崩					
中間純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△890,987
平成19年 6 月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,421,241

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	8,000,000	△6,279,359	5,733,470	△6,277	10,885,530
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		890,987	—		—
別途積立金の取崩	△8,000,000	8,000,000	—		—
中間純損失(△)		△3,210,101	△3,210,101		△3,210,101
自己株式の取得				△434	△434
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,000,000	5,680,885	△3,210,101	△434	△3,210,536
平成19年 6 月30日残高(千円)	—	△598,473	2,523,368	△6,712	7,674,994

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	463,570	11,349,101
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩		—
中間純損失(△)		△3,210,101
自己株式の取得		△434
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△35,855	△35,855
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△35,855	△3,246,392
平成19年 6 月30日残高(千円)	427,715	8,102,709

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				買換資産積立金	退職積立金
平成17年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	132,523	100,000
事業年度中の変動額					
買換資産積立金の取崩				△132,523	
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△132,523	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	—	100,000

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	4,012,833	8,000,000	△4,743,580	8,102,376	△5,224
事業年度中の変動額					
買換資産積立金の取崩			132,523	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△700,604		700,604	—	
当期純損失(△)			△2,368,906	△2,368,906	
自己株式の取得					△1,052
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	△700,604	—	△1,535,778	△2,368,906	△1,052
平成18年12月31日残高(千円)	3,312,229	8,000,000	△6,279,359	5,733,470	△6,277

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	13,255,490	865,081	14,120,571
事業年度中の変動額			
買換資産積立金の取崩	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
当期純損失(△)	△2,368,906		△2,368,906
自己株式の取得	△1,052		△1,052
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△401,510	△401,510
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,369,959	△401,510	△2,771,470
平成18年12月31日残高(千円)	10,885,530	463,570	11,349,101

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品……売価還元法による原価法 商品……月別総平均法による原価法 原材料…同上 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融资額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が639,560千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,982,363千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が639,560千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,349,101千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間会計期間に対応する金額7,165千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は7,165千円増加しており、税引前中間純損失は243,452千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 8,423,758千円</p> <p>機械及び装置 17,712,491</p> <p>その他の有形固定資産 3,311,661</p> <hr/> <p>計 29,447,911</p> <p>賃貸固定資産 2,245,689千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 8,543,045千円</p> <p>機械及び装置 17,684,222</p> <p>その他の有形固定資産 3,179,617</p> <hr/> <p>計 29,406,885</p> <p>賃貸固定資産 2,311,916千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 8,522,907千円</p> <p>機械及び装置 18,029,583</p> <p>その他の有形固定資産 3,339,073</p> <hr/> <p>計 29,891,564</p> <p>賃貸固定資産 2,276,331千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>
<p>※2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 1,899,525千円</p> <p>土地(簿価) 2,675,345</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 327,393</p> <hr/> <p>計 4,902,264</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 362,500</p> <p>長期割賦未払金 31,228</p> <p>長期預り金 359,598</p> <p>リース債務 354,616</p> <hr/> <p>計 5,357,943</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <p>(株)フレッシュハウス 683,644千円</p> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 319,629千円</p>	<p>※2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 2,748,576千円</p> <p>構築物(簿価) 72,791</p> <p>機械及び装置(簿価) 1,036,893</p> <p>車両運搬具(簿価) 2,662</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 22,075</p> <p>土地(簿価) 2,261,752</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 534,296</p> <hr/> <p>計 6,679,048</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 175,000</p> <p>長期借入金 550,000</p> <p>長期預り金 596,022</p> <p>リース債務 300,662</p> <hr/> <p>計 5,721,684</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,878,589千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <p>(株)フレッシュハウス 117,810千円</p> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 231,903千円</p>	<p>※2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 3,379,008千円</p> <p>構築物(簿価) 77,823</p> <p>機械及び装置(簿価) 1,155,345</p> <p>車両運搬具(簿価) 2,809</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 21,099</p> <p>土地(簿価) 2,922,562</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 320,852</p> <hr/> <p>計 7,879,502</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金(極度額) 4,500,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 150,000</p> <p>長期借入金 287,500</p> <p>長期預り金 349,746</p> <p>リース債務 342,634</p> <hr/> <p>計 5,629,880</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(3,038,059千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <p>(株)フレッシュハウス 590,413千円</p> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)フレッシュハウス 31,345千円</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 283,424</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																											
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 29,408千円 貸貸収入 255,473</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 82,338千円 貸貸費用 63,344</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 364,536千円 貸倒引当金戻入額 31,595</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 3,092千円 貸倒引当金繰入額 925,928 減損損失 639,560</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>松戸市</td> <td style="text-align: right;">639,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">639,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失639,560千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械及び装置等は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失639,560千円の内訳は、機械及び装置237,792千円、土地331,792千円、その他69,976千円であります。</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	松戸市	639,560	合計		639,560	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 42,805千円 貸貸収入 295,277</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 96,428千円 貸貸費用 73,456</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 750,863千円 貸倒引当金戻入額 9,115</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,314,695千円 米飯等事業撤退損失</p> <p>事業譲渡損 381,835 減損損失 245,745 特別退職金 122,166 その他 4,653</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 754,400</p> <p>関係会社株式評価損 374,465 過年度役員退職慰労引当金繰入額 236,287 役員退職慰労金 75,772 固定資産除却損 13,484 (減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>八尾市</td> <td style="text-align: right;">245,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">245,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失245,745千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は、正味売却価額により備忘価額まで減額しております。減損損失245,745千円の内訳は、建物181,801千円、機械及び装置39,621千円、その他24,322千円あります。</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	八尾市	245,745	合計		245,745	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 65,735千円 貸貸収入 506,441</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 176,613千円 貸貸費用 130,015</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 26,300千円 投資有価証券売却益 364,594 貸倒引当金戻入額 27,056</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 14,401千円 貸倒引当金繰入額 1,339,495 減損損失 639,560</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>松戸市</td> <td style="text-align: right;">639,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">639,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、業績の回復遅れによる赤字が続いており、かつ、近年の継続的な時価の下落により、現時点での状況では急激な回復の見通しが難しい為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失639,560千円として特別損失に計上しております。</p> <p>土地・建物は、不動産鑑定評価により正味売却価額を算出し、機械及び装置等は、取得価額の5%まで減額しております。減損損失639,560千円の内訳は、機械及び装置237,792千円、土地331,792千円、その他69,976千円であります。</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	松戸市	639,560	合計		639,560
用途種類	場所	金額 (千円)																											
米飯工場	松戸市	639,560																											
合計		639,560																											
用途種類	場所	金額 (千円)																											
米飯工場	八尾市	245,745																											
合計		245,745																											
用途種類	場所	金額 (千円)																											
米飯工場	松戸市	639,560																											
合計		639,560																											

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 639,588千円 無形固定資産 3,709 賃貸固定資産 31,405 計 674,703	5 減価償却実施額 有形固定資産 486,422千円 無形固定資産 3,769 賃貸固定資産 36,174 計 526,365	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,235,861千円 無形固定資産 7,390 賃貸固定資産 62,624 計 1,305,876

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	29,613	2,062	—	31,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,062株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	35,004	2,671	—	37,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,671株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	29,613	5,391	—	35,004

(注)普通株式の自己株式の増加5,391株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,468</td> <td style="text-align: right;">244,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,088</td> <td style="text-align: right;">116,817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,379</td> <td style="text-align: right;">127,393</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,194</td> <td style="text-align: right;">446,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,131</td> <td style="text-align: right;">216,037</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84,062</td> <td style="text-align: right;">230,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	57,468	244,210	減価償却累計額相当額	38,088	116,817	中間期末残高相当額	19,379	127,393		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	145,194	446,872	減価償却累計額相当額	61,131	216,037	中間期末残高相当額	84,062	230,835	1年以内	77,173千円	1年超	153,661	合計	230,835	支払リース料	50,135千円	減価償却費相当額	50,135	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,800</td> <td style="text-align: right;">169,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,324</td> <td style="text-align: right;">101,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,476</td> <td style="text-align: right;">68,634</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,059</td> <td style="text-align: right;">331,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,423</td> <td style="text-align: right;">182,041</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,635</td> <td style="text-align: right;">149,746</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149,746</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	45,800	169,928	減価償却累計額相当額	13,324	101,293	中間期末残高相当額	32,476	68,634		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,059	331,788	減価償却累計額相当額	67,423	182,041	中間期末残高相当額	48,635	149,746	1年以内	64,605千円	1年超	85,141	合計	149,746	支払リース料	33,093千円	減価償却費相当額	33,093	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,800</td> <td style="text-align: right;">173,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,657</td> <td style="text-align: right;">86,663</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,142</td> <td style="text-align: right;">86,698</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,059</td> <td style="text-align: right;">335,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,817</td> <td style="text-align: right;">152,138</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">60,241</td> <td style="text-align: right;">183,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	45,800	173,361	減価償却累計額相当額	9,657	86,663	期末残高相当額	36,142	86,698		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,059	335,221	減価償却累計額相当額	55,817	152,138	期末残高相当額	60,241	183,082	1年以内	65,755千円	1年超	117,326	合計	183,082	支払リース料	79,352千円	減価償却費相当額	79,352
	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	57,468	244,210																																																																																																						
減価償却累計額相当額	38,088	116,817																																																																																																						
中間期末残高相当額	19,379	127,393																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	145,194	446,872																																																																																																						
減価償却累計額相当額	61,131	216,037																																																																																																						
中間期末残高相当額	84,062	230,835																																																																																																						
1年以内	77,173千円																																																																																																							
1年超	153,661																																																																																																							
合計	230,835																																																																																																							
支払リース料	50,135千円																																																																																																							
減価償却費相当額	50,135																																																																																																							
	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	45,800	169,928																																																																																																						
減価償却累計額相当額	13,324	101,293																																																																																																						
中間期末残高相当額	32,476	68,634																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	116,059	331,788																																																																																																						
減価償却累計額相当額	67,423	182,041																																																																																																						
中間期末残高相当額	48,635	149,746																																																																																																						
1年以内	64,605千円																																																																																																							
1年超	85,141																																																																																																							
合計	149,746																																																																																																							
支払リース料	33,093千円																																																																																																							
減価償却費相当額	33,093																																																																																																							
	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	45,800	173,361																																																																																																						
減価償却累計額相当額	9,657	86,663																																																																																																						
期末残高相当額	36,142	86,698																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	116,059	335,221																																																																																																						
減価償却累計額相当額	55,817	152,138																																																																																																						
期末残高相当額	60,241	183,082																																																																																																						
1年以内	65,755千円																																																																																																							
1年超	117,326																																																																																																							
合計	183,082																																																																																																							
支払リース料	79,352千円																																																																																																							
減価償却費相当額	79,352																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 転貸リース取引	2 転貸リース取引	2 転貸リース取引
(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額	(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額	(1) 未経過受取リース料期末残高相当額
1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円
1年超 103,252	1年超 90,148	1年超 96,700
合計 116,356	合計 103,252	合計 109,804
(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料期末残高相当額
1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円
1年超 103,252	1年超 90,148	1年超 96,700
合計 116,356	合計 103,252	合計 109,804
3 オペレーティング・リース取引 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 (借主側)
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料
1年以内 3,616千円	1年以内 8,325千円	1年以内 8,325千円
1年超 11,272	1年超 22,758	1年超 26,921
合計 14,889	合計 31,084	合計 35,246

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等事業

②事業分離を行った主な理由

当社は、従来より米飯等事業を手掛けて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(松戸工場)について事業譲渡を行っております。

③事業分離日

平成19年 6月25日

④法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

①移転損失の金額 381,835千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

有形固定資産	
建物	477,256千円
機械及び装置	31,042
土地	750,733
その他	13,713
無形固定資産	13,638
長期割賦未払金	234,281

3 当該中間会計期間の中間損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	712百万円
営業損失	100百万円

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 249.55円	1株当たり純資産額 168.77円	1株当たり純資産額 236.38円
1株当たり中間純損失 36.68円	1株当たり中間純損失 66.86円	1株当たり当期純損失 49.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,982,363	8,102,709	11,349,101
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	11,982,363	8,102,709	11,349,101
中間期末(期末)の 普通株式の数 (株)	48,016,325	48,010,325	48,012,996

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	1,761,128	3,210,101	2,368,906
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	1,761,128	3,210,101	2,368,906
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,017,082	48,011,864	48,015,791

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		<p>当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、下記の土地を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 譲渡物件所在地 東京都大田区仲六郷二丁目19番7他</li><li>② 譲渡資産の種類 独身寮土地(面積1,568㎡)</li><li>③ 譲渡価額 860百万円</li><li>④ 帳簿価額及び譲渡費用 200百万円(見込み)</li><li>⑤ 譲渡先 株式会社モリモト (東京都渋谷区恵比寿南3丁目7番4号)</li><li>⑥ 引渡予定日 平成19年6月末日</li><li>⑦ 譲渡の理由 独身寮用地として利用しておりましたが、建物の老朽化が進んでおり資産有効活用の一環として譲渡するものであります。</li></ul> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響額 当該譲渡に伴う固定資産売却益約660百万円を、平成19年12月期の特別利益として計上する予定でありますので、平成18年12月期決算には影響ありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年1月1日 平成19年3月29日  
及びその添付書類 (第65期) 至 平成18年12月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成19年6月11日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- 2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 一 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 多 田 修 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 島 康 晴 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。
- 2 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。